

# 『時事直言』 No.1737 2025年4月24日

[HP] <http://chokugen.com/>

[FAX] 03-3956-1313

[mail] [info@chokugen.com](mailto:info@chokugen.com)

[X(旧 twitter)] [t\\_masuda2019/](https://twitter.com/t_masuda2019)

[Youtube] 増田俊男チャンネル/

[instagram] [t\\_masuda2019/](https://www.instagram.com/t_masuda2019/)



時事評論家 増田俊男

## 自滅の道を突き進むトランプ

アメリカは資本主義のピエロであるからトランプはアメリカを動かす資本のピエロである。

アメリカ合衆国を動かす資本を代表する通貨ドルは合衆国から分離・独立した機関( FRB=連邦準備理事会)が金融機関に供給(貸付け)し、金融機関は合衆国の国債(借金)を入札で購入する。

この FRB と金融機関と国家の仕組みが資本主義体制の基盤である。

FRB はドルを創造し、代理人の金融機関は合衆国の国債(借金)を買い、合衆国は国債の代金で国民にサービスを提供して国民から税収を得る。

FRB は債権者であり合衆国は債務者である。

だからトランプは債務者の代表であり FRB のパウエル議長は債権者の代表である。

債務者トランプが債権者パウエルを解任するなどという本末転倒発言でニューヨーク株価が 1,200ドルも下がるとトランプは舌の根が乾かぬうちにパウエル議長の辞任など考えたことが無いとうそぶくや否や株価は 1,000ドル上げて元に戻った。

合衆国の債権者は FRB ばかりではない。

合衆国の債務である米国債の約 30%にあたる 8 兆 3,385 億ドルは外国に持たれている。

日本は最大の債権者で 1 兆 600 億ドル、2 番手は中国で 7,820 億ドルである。

資本主義の世界では「債権者がモノをいう」のが原則。

トランプは最大の債権者日本と次なる債権者中国、さらに三番手の債権者欧州にこれ見よがしに関税を掛ける。

フランスのマクロン大統領はトランプ関税を「野蛮で、何の根拠もない」と突き放し相手にしない。

これから 90 日間アメリカと数十か国の関税交渉が行われるが、結局債務者は債権者には勝てないことがわかるだろう。

身の程を知らぬトランプの野蛮な行動が繰り返されるなら債権者中国は米国債を売却すると脅すだろう。

その瞬間にドルは崩壊、米国債はデフォルト(債務不履行)に陥る。

習近平はアメリカを潰すカードを持っているが、基軸通貨でない人民元を外貨準備に持たないトランプは中国の財政を破綻に追い込むカードを持たない。

トランプの債務者であるにもかかわらず債権者であるかの如き振る舞いは自滅をもたらすだけである。

小冊子 Vol.149「アメリカ総括」を読んで今の事態を客観的に把握して欲しい。

「災い転じて福となる」、実は日本に 100 年に一度のチャンスが訪れるのである。

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、  
事前にマスタ U.S.リサーチジャパン株式会社 (FAX : 03-3956-1313) までお知らせ下さい。